



平成29年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月7日

上場会社名 株式会社パナソニックグループ 上場取引所 東
 コード番号 2168 URL http://www.pasonagroup.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役グループ代表兼社長 (氏名) 南部 靖之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名) 仲瀬 裕子 (TEL) 03-6734-0200
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第3四半期の連結業績(平成28年6月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第3四半期	205,480	5.7	1,877	6.2	1,798	7.0	914	-
28年5月期第3四半期	194,430	14.9	2,002	14.2	1,933	14.1	453	-

(注) 包括利益 29年5月期第3四半期 801百万円(-%) 28年5月期第3四半期 79百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第3四半期	24.86	-
28年5月期第3四半期	12.32	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年5月期第3四半期	87,689	26,419	20.6
28年5月期	85,356	26,735	22.2

(参考) 自己資本 29年5月期第3四半期 18,072百万円 28年5月期 18,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	-	0.00	-	12.00	12.00
29年5月期	-	0.00	-		
29年5月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	283,000	7.3	4,300	11.4	4,200	8.9	500	105.1	13.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 : 無
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年5月期3Q	41,690,300株	28年5月期	41,690,300株
29年5月期3Q	4,883,708株	28年5月期	4,893,138株
29年5月期3Q	36,806,617株	28年5月期3Q	36,797,169株

期末自己株式数

期中平均株式数 (四半期累計)

- (注) 当社は「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中でありませ

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページ(<http://www.pasonagroup.co.jp/ir/>)に本日(平成29年4月7日)掲載しております。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2 . サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 追加情報	6
3 . 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期の経営成績

当第 3 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外の政治情勢や為替変動の不透明感が強まったものの、国内経済は安定的に推移し、人手不足が顕著になるなど雇用環境の改善が進みました。

こうした環境の中、当社グループは労働法制改正をふまえ、顧客ごとの成長戦略に適した人材ポートフォリオの形成を実現する人事、組織、雇用に関するソリューションサービスに注力し、企業の健康経営、女性活躍や働き方改革の推進、さらには雇用創造の一環として地方創生にも積極的に取り組んでおります。

当四半期はエキスパートサービス（人材派遣）、BPO事業であるアウトソーシングとインソーシング（委託・請負）を中心に増収となり、売上高は205,480百万円（前年同期比5.7%増）となりました。その反面、企業の雇用調整が減少して再就職支援の市場が縮小したことにより、キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）では人材紹介は伸長したものの、減収減益となりました。

また販管費においては、年金資産の運用利回り低下とマイナス金利政策に伴う割引率見直しに伴い、退職給付費用が前年同期比で大幅に増加しました。

これにより営業利益は1,877百万円（前年同期比6.2%減）、経常利益も1,798百万円（前年同期比7.0%減）と減益となりましたが、売上規模拡大と共に減益幅は縮小傾向にあります。また当四半期で一部の固定資産の利用状況を踏まえ、減損損失を計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純損失は914百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失453百万円）となりました。

連結業績

	平成28年 5 月期 第 3 四半期	平成29年 5 月期 第 3 四半期	増減率
売上高	194,430百万円	205,480百万円	5.7%
営業利益	2,002百万円	1,877百万円	6.2%
経常利益	1,933百万円	1,798百万円	7.0%
親会社株主に帰属 する四半期純損失	453百万円	914百万円	

事業別の状況（セグメント間取引消去前）

HRソリューション

エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他

売上高 170,350百万円 営業利益 833百万円

〔エキスパートサービス〕 売上高 105,767百万円

人手不足感が継続する中、働き方改革の施策の一つとして人材派遣の活用が広がったこともあり、サービス業やメーカーをはじめ幅広い業界で受注が増加しました。また、エネルギー自由化に伴ってインフラ産業のマーケティングが活発化したことにより、平成28年4月に株式会社パソナが子会社化した大阪ガスエクセレントエージェンシー株式会社（現・株式会社パソナO G X A）も稼働者の増加に貢献しました。職種別ではグローバル企業等で需要が増加した外国語事務のほか、経理、貿易などの専門事務および営業職が伸長しました。

これらの結果、売上高は105,767百万円（前年同期比7.6%増）と増収となりました。

〔インソーシング〕 売上高 55,421百万円

企業においては、マイナンバー導入や派遣法・労働契約法の改正を契機に、人材ポートフォリオや組織の見直しが急速に進んでおり、当社グループは人材派遣、BPO等を柔軟に組み合わせ顧客に最適なソリューションの提案に注力しております。当四半期は人事系BPOが増加したほか、健康経営を推進する企業の健康管理室の運営や、海外駐在員の経費精算等管理業務の支援など新しいサービスの受託が増加しました。また、自由化に伴いエネルギー産業でコンタクトセンター需要が高まっていることから、提案営業を強化し顧客開拓を推進しました。

パブリック分野では、当社グループが他社に先駆けてその運用を受託している、1ヶ所で複数の行政サービスを提供するワンストップ窓口の導入が広がっているほか、行政事務代行が引き続き拡大しました。また地方創生の一環として、UIターン支援やシティプロモーションなどの受託も増加しました。

これらの結果、売上高は55,421百万円（前年同期比2.6%増）となり、前年同期にピーウィズ株式会社が決算期変更に伴い11ヶ月分の業績を計上したこともあって伸び率は抑制されたものの、増収となりました。

〔HRコンサルティング、教育・研修、その他〕 売上高 4,584百万円

観光・宿泊施設、公共交通機関、地方自治体など様々な領域でインバウンド対応が求められる中、日本式おもてなしを学ぶ研修が伸長しました。需要の高い接客接客マナー講座のeラーニングを開始するなど、メニュー拡張にも取り組みましたが、一部その他事業の影響もあり、売上高は4,584百万円（前年同期比0.8%減）と前年同水準に留まりました。

様々なナショナルイベント等の接客研修の実績を持つキャプラン株式会社では、ニーズと環境に合わせ、認証資格や研修をパッケージ化したトータルサポート提案を強化することで、今後も売上拡大を目指してまいります。

〔グローバルソーシング(海外人材サービス)〕 売上高 4,577百万円

平成27年10月に子会社化したインドネシアのPT. Dutagriya Sarana（デュータグリヤ サラナ）において日系クライアントが引き続き増加し、人材派遣の増収に大きく寄与しました。教育・研修ではASEANでも日本式おもてなしや接客マナーの引き合いが高まっており、平成28年9月から営業を開始したCaplan Thailand（キャプラン タイ）も順調に顧客を獲得しております。

その結果、為替のマイナス影響を受けたものの、売上高は4,577百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

当期は、国内外で企業の進出サポートや投資に関するプロジェクトの受託、人材教育などが増加し、グループ会社が連携して情報共有、提案営業、サービス提供を推進しております。今後も国内外問わずワンストップソリューションという独自の優位性を高め、ボーダレスでシナジー創出に取り組んでまいります。

以上の事業から構成されるセグメントの売上高は、主力のエキスパートサービス、インソーシングが好調に推移し170,350百万円（前年同期比5.6%増）となりました。利益面では退職給付費用の大幅な増加、インソーシングの先行投資やグローバルソーシングの為替影響等により、営業利益は833百万円（前年同期比23.3%減）と減益となりましたが、第2四半期より減益幅は縮小しています。

キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援） 売上高 10,785百万円 営業利益 1,093百万円

人材紹介では新規求人や求職者数が高水準で推移し、経理や人事などの管理部門や女性管理職候補を中心に成約が増加するなど好調が持続しました。第 1 四半期の基幹システム入れ替えに伴う一時的な業務効率低下により収益の伸びが抑制されたものの、第 2 四半期以降は回復し、「顧問ネットワーク」などの新サービスも成長しました。

再就職支援については、景気回復と人手不足感から、企業の雇用調整が大幅に減少する厳しい事業環境が続き、市場の縮小規模が予想を上回りました。当社グループは中でも受注率を高め、再就職決定を早期化したほか、適正なコスト管理に努めましたが、収益改善には至りませんでした。

これらの結果、セグメントの売上高は10,785百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益は1,093百万円（前年同期比48.1%減）と、減収減益となりました。

アウトソーシング 売上高 21,953百万円 営業利益 4,141百万円

当社子会社で福利厚生アウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、福利厚生サービスを中心にサービスインフラを有効に活用しながら法人および個人向けに事業を展開すると共に、国内で培った事業モデルの海外展開も推進しています。

主力の福利厚生事業においては提案営業を積極的に先行し、中堅・中小企業の開拓にも注力した結果、導入企業数が順調に拡大しました。報奨金等をポイント化して管理・運営する「インセンティブ事業」も堅調に推移したほか、疾病予防のための健康支援を行う「ヘルスケア事業」においても健診サービス、特定保健指導やストレスチェックの受注が増加しました。

これらの結果、売上高は21,953百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益は4,141百万円（前年同期比44.6%増）と増収増益となりました。

ライフソリューション、パブリックソリューション 売上高 4,663百万円 営業損失 211百万円

ライフソリューションでは、株式会社パソナフォスターにおいて保育施設や放課後児童クラブの運営受託が引き続き増加しました。株式会社パソナライフケアでは、介護事業においてケアスタッフの派遣が増加したほか、従業員の福利厚生として「仕事と介護の両立支援サービス」を活用する法人顧客も増加し、家事代行サービスにおいても、サービスメニューや販路を拡張し、利用者増を図った結果、増収増益となりました。

一方パブリックソリューションでは、西日本最大級の道の駅を運営する株式会社丹後王国の初期投資が一段落したことなどにより、営業損失はやや縮小しました。

その結果、当セグメントの売上高は4,663百万円（前年同期比13.4%増）となり、営業損失は211百万円となって前年同期（営業損失472百万円）から半減しました。

消去又は全社 売上高 2,272百万円 営業利益 3,979百万円

グループ間取引消去と持株会社である株式会社パソナグループの販管費等が含まれています。当期は新規事業に関わるコストと退職給付費用が増加しました。

セグメント別業績

売上高	平成28年 5 月期 第 3 四半期	平成29年 5 月期 第 3 四半期	増減率
HRソリューション	192,151百万円	203,090百万円	5.7%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	161,345百万円	170,350百万円	5.6%
エキスパートサービス(人材派遣)	98,270百万円	105,767百万円	7.6%
インソーシング(委託・請負)	53,995百万円	55,421百万円	2.6%
HRコンサルティング、教育・研修、その他	4,623百万円	4,584百万円	0.8%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	4,455百万円	4,577百万円	2.7%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	12,132百万円	10,785百万円	11.1%
アウトソーシング	18,672百万円	21,953百万円	17.6%
ライフソリューション、パブリックソリューション	4,112百万円	4,663百万円	13.4%
消去又は全社	1,833百万円	2,272百万円	
合計	194,430百万円	205,480百万円	5.7%

営業損益	平成28年 5 月期 第 3 四半期	平成29年 5 月期 第 3 四半期	増減率
HRソリューション	6,058百万円	6,068百万円	0.2%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	1,086百万円	833百万円	23.3%
エキスパートサービス(人材派遣)			
インソーシング(委託・請負)	1,086百万円	833百万円	23.3%
HRコンサルティング、教育・研修、その他			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	2,108百万円	1,093百万円	48.1%
アウトソーシング	2,863百万円	4,141百万円	44.6%
ライフソリューション、パブリックソリューション	472百万円	211百万円	
消去又は全社	3,583百万円	3,979百万円	
合計	2,002百万円	1,877百万円	6.2%

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,332百万円増加(2.7%増)し、87,689百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,332百万円、受取手形及び売掛金の増加893百万円等によるものであります。

(負債)

当第 3 四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて2,648百万円増加(4.5%増)し、61,270百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加4,294百万円、長期借入金の増加2,153百万円、買掛金の減少1,986百万円、賞与引当金の減少1,001百万円、未払法人税等の減少845百万円等によるものであります。

(純資産)

当第 3 四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて316百万円減少(1.2%減)し、26,419百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失914百万円、非支配株主持分の増加569百万円、配当金の支払447百万円、退職給付に係る調整累計額の増加324百万円、その他有価証券評価差額金の増加137百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は概ね計画通りに推移しております。利益面では再就職支援の事業環境など不透明な要素も残っておりますが、足元の人材需要を鑑み平成28年7月15日に公表した通期予想を据え置き、収益確保に努めてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株式取得による会社等の買収及び事業譲受)

当社連結子会社の株式会社パソナ(以下「パソナ」)が平成29年3月24日に日本電信電話株式会社(以下「NTT」)グループの人材サービス会社であるNTTヒューマンソリューションズ株式会社(以下「NTT-HS」)とテルウェル・ジョブサポート株式会社(以下「テルウェル・ジョブサポート」)の株式を取得し子会社化すること及び、株式会社エヌ・ティ・ティ エムイーサービス(以下「NTT-MEサービス」)、NTTソルコ&北海道テレマート株式会社(以下「NTTソルコ&北海道テレマート」)、テルウェル西日本株式会社(以下「テルウェル西日本」)、ドコモ・データコム株式会社(以下「ドコモ・データコム」)の人材派遣事業を譲り受けることにつきまして、株式譲渡契約及び事業譲受契約を締結いたしました。

1. 株式の取得及び事業譲受の目的

当社グループの中核子会社であるパソナは、多様化する企業ニーズに対応するため、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、人材紹介、再就職支援など様々なソリューションを提供しております。エキスパートサービス(人材派遣)においては、事務分野を中心に教育・研修やカウンセリングによってキャリア形成を支援し、専門性の高い人材を企業や官公庁・自治体等に提供しております。併せてテレワークなどITを積極的に導入し、派遣スタッフごとのライフスタイルに合わせた働き方の実現や、満足度を高める福利厚生メニューの充実にも取り組んでおります。

一方、NTT-HSとテルウェル・ジョブサポートは、NTTグループの人材派遣会社として同グループに迅速かつ安定的に人材供給してまいりました。NTTグループのみならず、官公庁や大手企業など幅広い顧客

層から信頼を得ていることに加えて、両社とテルウェル西日本はパソナと同じく「優良派遣事業者」に認定されており。

この度、パソナはNTT-HSとテルウェル・ジョブサポートの株式を取得し、さらにはNTT-MEサービス、NTTソルコ&北海道テレマート、テルウェル西日本、ドコモ・データコムの人材派遣事業を譲り受け、子会社化する2社及び譲り受ける事業のこれまでの高い信頼と認知度により、地方圏での営業強化を積極的に進めるほか、NTTグループに対してインソーシング（委託・請負）や教育・研修など様々なサービス提供の拡大につなげてまいります。

2. 株式取得する会社の名称、事業内容、規模、株式取得先の名称及び取得後の持分比率

(1) NTTヒューマンソリューションズ株式会社

(平成28年3月期)

事業内容	人材派遣、人材紹介、アウトソーシング等
純資産	1,043百万円
総資産	3,562百万円
売上高	6,938百万円
営業利益	110百万円
経常利益	112百万円
当期純利益	57百万円
株式取得先	日本電信電話株式会社
取得後の持分比率	100%（当社グループ合計）

(注)上記数値は、NTTヒューマンソリューションズ株式会社の平成28年3月期の計算書類に基づいており、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

(2) テルウェル・ジョブサポート株式会社

(平成28年3月期)

事業内容	人材派遣等
純資産	275百万円
総資産	1,355百万円
売上高	7,717百万円
営業利益	27百万円
経常利益	27百万円
当期純利益	12百万円
株式取得先	テルウェル東日本株式会社
取得後の持分比率	100%（当社グループ合計）

(注)上記数値は、テルウェル・ジョブサポート株式会社の平成28年3月期の計算書類に基づいており、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

3. 人材派遣事業を譲り受ける会社の名称

- (1) 株式会社エヌ・ティ・ティ エムイーサービス
- (2) NTTソルコ&北海道テレマート株式会社
- (3) テルウェル西日本株式会社
- (4) ドコモ・データコム株式会社（BPO事業を含み、SE人材派遣は除く）

4. 株式取得及び事業譲受の時期

平成29年8月1日（予定）

5. 取得価額

取得価額については、取得時期までに最終確定する予定です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,775	18,108
受取手形及び売掛金	31,987	32,881
たな卸資産	1,074	1,497
その他	6,404	6,696
貸倒引当金	55	61
流動資産合計	56,187	59,121
固定資産		
有形固定資産	8,722	8,241
無形固定資産		
のれん	4,483	3,986
その他	5,378	5,203
無形固定資産合計	9,861	9,189
投資その他の資産		
その他	10,636	11,186
貸倒引当金	51	50
投資その他の資産合計	10,584	11,135
固定資産合計	29,169	28,567
資産合計	85,356	87,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 5 月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成29年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,974	2,987
短期借入金	4,861	9,156
未払費用	13,010	13,260
未払法人税等	1,603	758
賞与引当金	3,214	2,212
役員賞与引当金	25	22
資産除去債務	4	17
その他	17,500	17,267
流動負債合計	45,195	45,682
固定負債		
長期借入金	8,807	10,960
退職給付に係る負債	1,705	1,839
役員株式給付引当金	-	18
従業員株式給付引当金	-	22
資産除去債務	938	949
その他	1,975	1,795
固定負債合計	13,426	15,587
負債合計	58,621	61,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,023	5,015
利益剰余金	13,172	11,808
自己株式	4,016	4,008
株主資本合計	19,179	17,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	234
為替換算調整勘定	104	122
退職給付に係る調整累計額	422	98
その他の包括利益累計額合計	221	258
非支配株主持分	7,776	8,346
純資産合計	26,735	26,419
負債純資産合計	85,356	87,689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
売上高	194,430	205,480
売上原価	155,953	164,950
売上総利益	38,477	40,530
販売費及び一般管理費	36,474	38,652
営業利益	2,002	1,877
営業外収益		
受取利息	34	25
補助金収入	56	44
不動産賃貸料	33	30
その他	114	139
営業外収益合計	238	239
営業外費用		
支払利息	125	115
コミットメントフィー	37	38
持分法による投資損失	62	68
その他	81	95
営業外費用合計	307	318
経常利益	1,933	1,798
特別利益		
固定資産売却益	5	-
投資有価証券売却益	63	11
関係会社株式売却益	-	19
固定資産受贈益	17	-
特別利益合計	86	31
特別損失		
固定資産除売却損	35	97
減損損失	37	107
投資有価証券評価損	10	-
関係会社株式売却損	9	-
特別損失合計	92	204
税金等調整前四半期純利益	1,926	1,625
法人税、住民税及び事業税	1,477	1,664
法人税等調整額	143	253
法人税等合計	1,620	1,410
四半期純利益	306	214
非支配株主に帰属する四半期純利益	759	1,129
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	453	914

四半期連結包括利益計算書
第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
四半期純利益	306	214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	248
為替換算調整勘定	79	15
退職給付に係る調整額	237	324
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	385	586
四半期包括利益	79	801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	814	435
非支配株主に係る四半期包括利益	735	1,236

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

・ 前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 27 年 6 月 1 日 至 平成 28 年 2 月 29 日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 : 百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	HRソリューション			アウトソー シング					
	エキスパート サービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注) 1	キャリアソ リューション (人材紹介、再就職 支援)							
売上高									
外部顧客への売上高	160,521	12,111	18,328	190,961	3,468	194,430	-	194,430	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	824	21	343	1,189	643	1,833	1,833	-	
計	161,345	12,132	18,672	192,151	4,112	196,264	1,833	194,430	
セグメント利益又は 損失()	1,086	2,108	2,863	6,058	472	5,586	3,583	2,002	

(注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューションを含んでおります。

3 セグメント利益の調整額 3,583百万円には、セグメント間取引消去 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,579百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第 3 四半期連結累計期間（自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 2 月28日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	HRソリューション			アウトソーシング					
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請負)他 (注) 1	キャリアソ リューション (人材紹介、再就職 支援)							
売上高									
外部顧客への売上高	169,321	10,761	21,441	201,524	3,955	205,480	-	205,480	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,029	23	512	1,565	707	2,272	2,272	-	
計	170,350	10,785	21,953	203,090	4,663	207,753	2,272	205,480	
セグメント利益又は 損失()	833	1,093	4,141	6,068	211	5,857	3,979	1,877	

- (注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング他、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューションを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額 3,979百万円には、セグメント間取引消去 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,987百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用及び新規事業のインキュベーションコストであります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「その他」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第 3 四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、107百万円であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。